

平成24年度

五所川原市財務諸表

<総務省方式改訂モデル>

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

— 五所川原市 —

もくじ

財務諸表の作成にあたって	1
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10
財務4表	13

財務諸表の作成にあたって

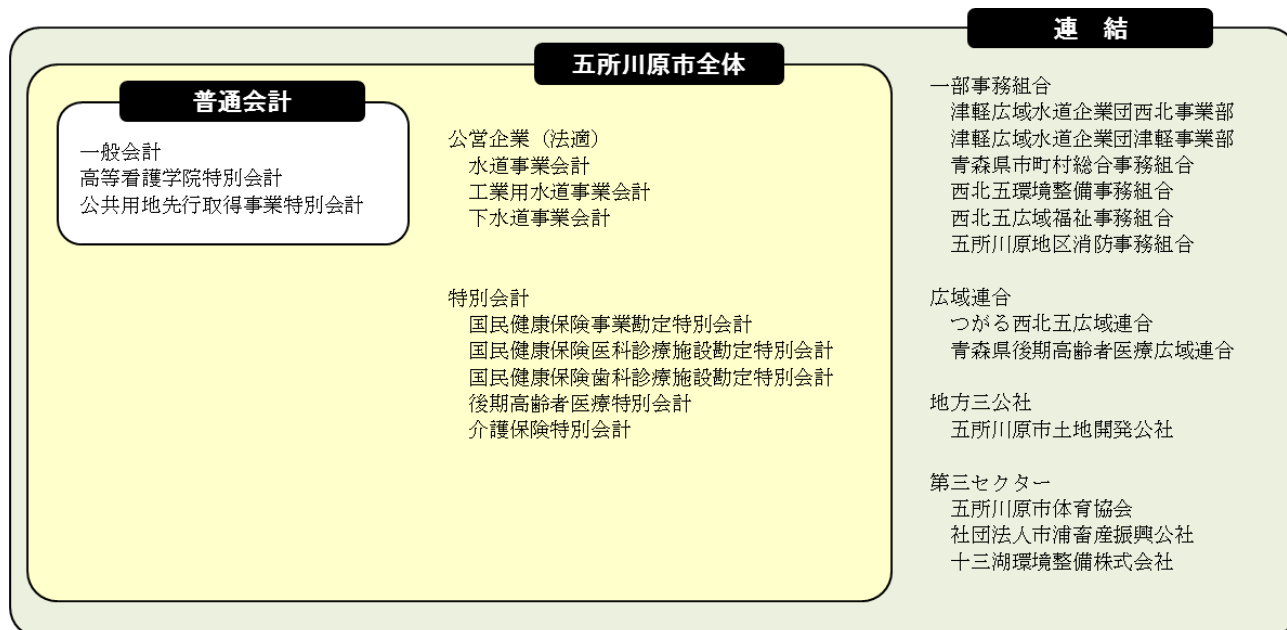
これまでの地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した現金主義によって行われてきました。この現金主義によるものは、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などの状況や行政サービス提供のために発生したコストの情報などが分かりにくいという課題がありました。

そのため、地方公共団体においては、平成20年度決算から企業会計手法を活用した財務諸表の作成が求められおり、五所川原市においても、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

今後も資産等の適正な管理に努め、健全な五所川原市の財政運営を推し進めてまいります。

【対象会計】

五所川原市では、財務諸表を「普通会計」、「市全体（単体）」及び「連結」の3通りでそれぞれ作成しています。



【作成基準日及び対象期間】

貸借対照表は、作成基準日を平成25年3月31日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までを対象期間としています。ただし、出納整理期間における出納については、作成基準日または対象期間までに終了したものとして処理しています。

【作成基礎データ】

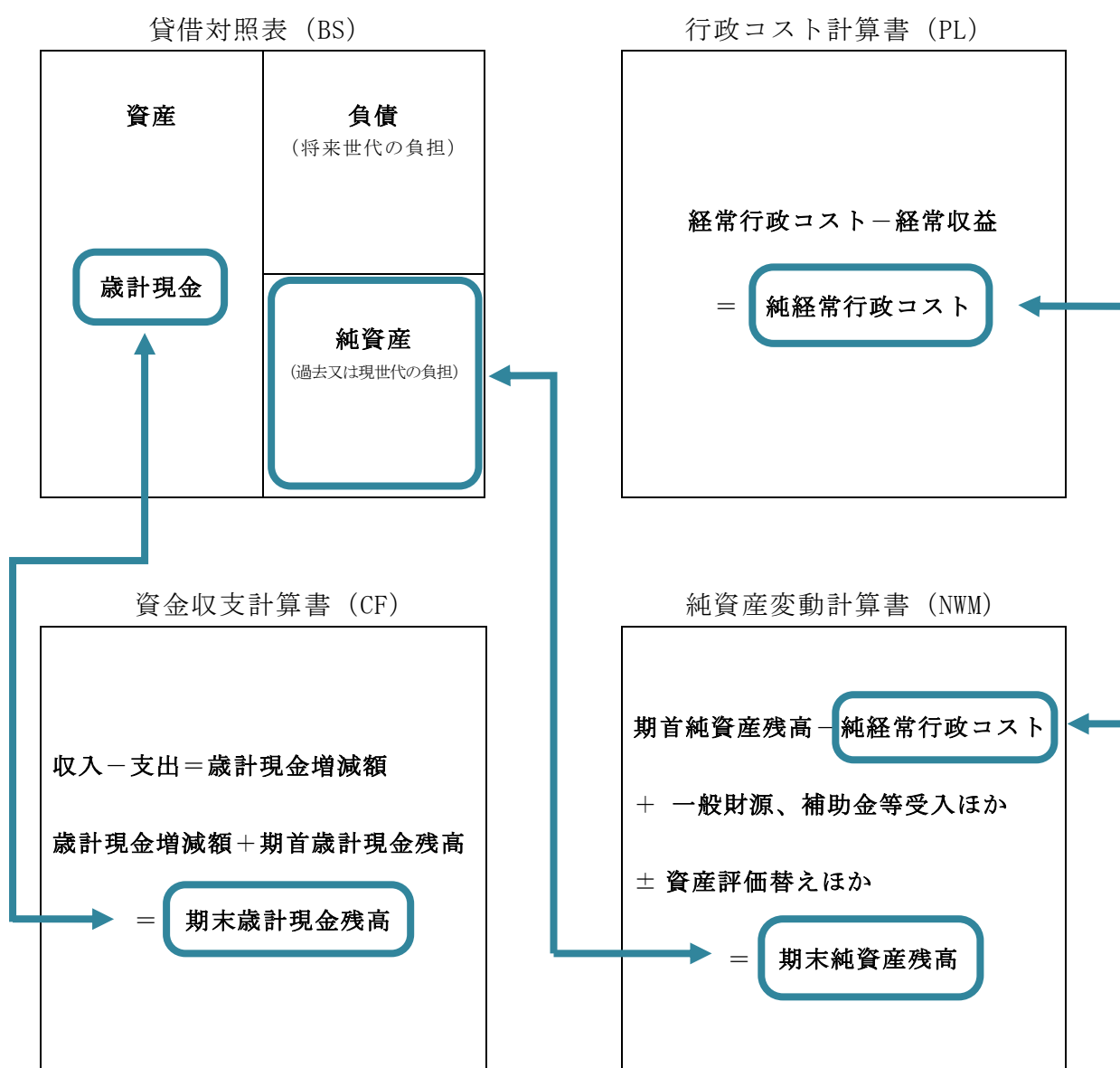
原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部歳入歳出決算書を基に作成しています。

【財務書類4表の相互関係】

貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細を表します。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は貸借対照表の「歳計現金」と一致します。



貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

1. 貸借対照表とは

五所川原市が年度末時点で施設やお金などの資産をどれくらい持っているか、また、その資産を形成するために調達した財源や負債がどれくらいあるのかを明らかにするものです。

貸借対照表は、左側（借方）の「資産（これまでに行政サービスを提供するために形成されたもの）」と右側（貸方）の「負債（将来世代の負担となるもの）」＋「純資産（過去または現世代がすでに負担したもの）」が同額で釣り合い、バランスがとれた状態になるので、「バランスシート」とも呼ばれています。

【バランスシートのイメージ】

借 方	貸 方
〔資産〕 これまでに行政サービスを提供するために形成された資産 (土地・建物・基金・現金など)	〔負債〕 将来世代の負担となるもの（地方債など）
	〔純資産〕 過去または現世代がすでに負担したもの (国庫（県）補助金など)

2. 概要

①資産の部

五所川原市（普通会計）が行政サービスを提供するために形成してきた「**資産**」の総額は 1,089 億 4,216 万円、前年度比約 1.5%の増となっています。このうち「公共資産」は 991 億 4,722 万円（資産総額の 91.0%）で、道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が 550 億 9,805 万円、学校・社会教育施設などの「教育」が 226 億 5,112 万円となっており、この 2 つの分野で資産の 7 割強を占めています。

公営企業会計への出資金や市の基金などの「**投資等**」は 83 億 2,443 万円で、前年度比 47.1%の増となっています。

「**流動資産**」は 14 億 7,051 万円で、前年度比 14.2%の減となっています。主な要因としては、歳入総額と歳出総額の差である歳計現金が前年度に比べると 2 億 5,974 万円の減となっていることが挙げられます。

②負債の部

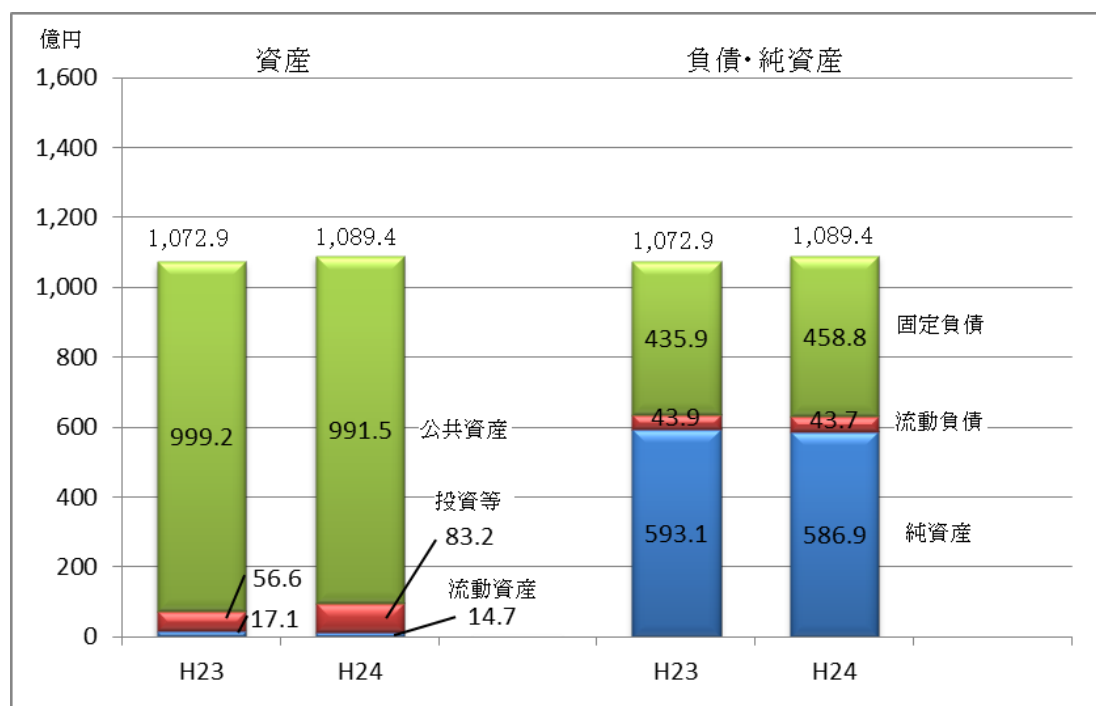
将来世代の負担となる「負債」の総額は502億5,470万円で前年度比4.7%の増となっています。負債のうち平成25年4月1日から起算して1年を超えて支払期限が到来するものを「固定負債」(456億8,139万円)、1年以内に支払期限が到来するものを「流動負債」(43億7,331万円)とといいます。

③純資産の部

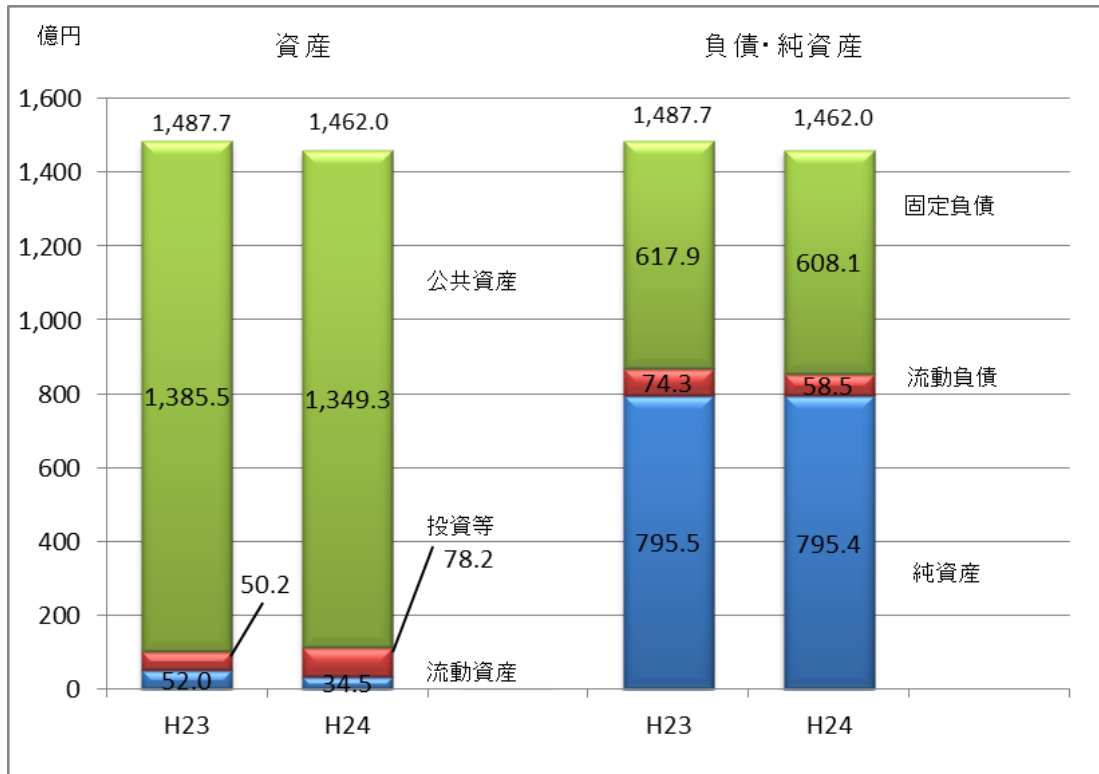
資産形成に投入した財源のうち、これまでの世代がすでに負担し、今後支払・返済の必要がない「純資産」の総額は586億8,746万円となっています。このうち公共資産等の整備に充てた一般財源等が519億7,519万円、国県補助金等が232億8,068円となっています。

【普通会計】

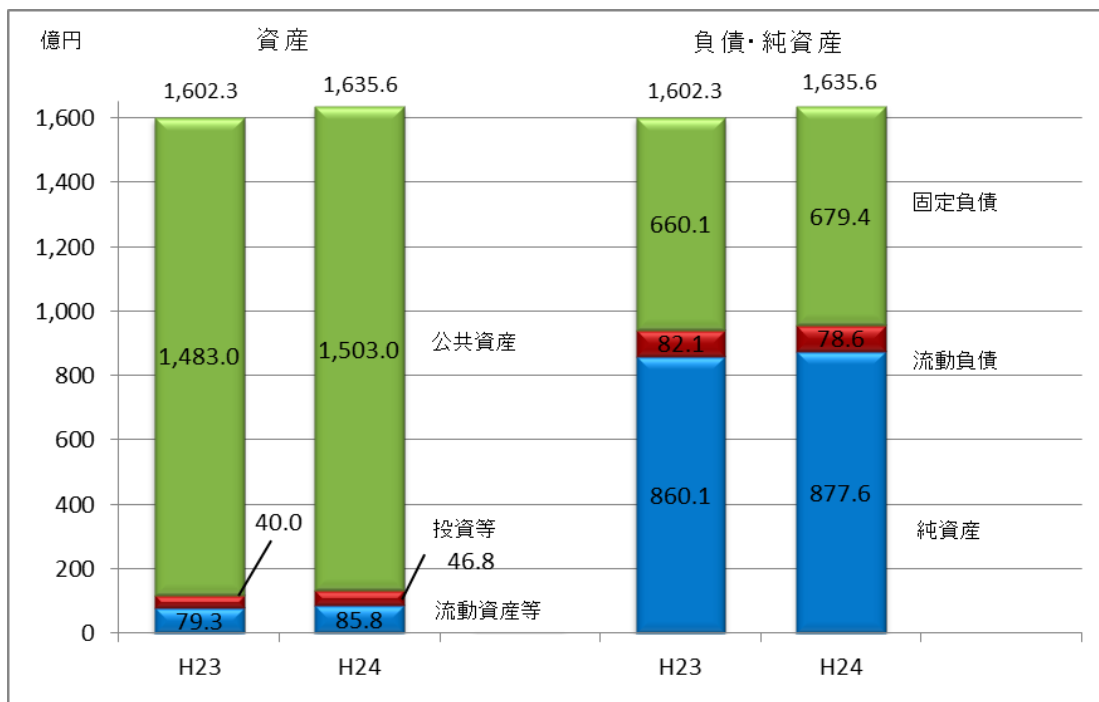
(※前年度との比較)



【市全体】



【連結】



行政コスト計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

1. 行政コスト計算書とは

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集のような資産形成を伴わない行政サービスにどれくらい経費がかかったか（経常行政コスト）、また、その行政サービスを受けた人がサービスの対価としてどれくらい負担したか（経常収益）を表しています。

減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコストが計上され、これまでわからなかった行政サービスの総コストが明らかになります。

【行政コスト計算書の項目説明】

項目（性質別）		説明	
経常行政コスト	人にかかるコスト	人件費	給与等から退職手当及び賞与に係る費用を除いたもの
		退職手当引当金繰入金	職員等の退職に係る費用のうち、当年度に負担すべき経費
		賞与引当金繰入額	翌年度に支給される賞与のうち、当年度に負担すべき経費
	物にかかるコスト	物件費	旅費や備品購入費、委託料など消費的性質の経費
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕等に係る経費
		減価償却費	土地を除く固定資産について、経年劣化に伴う資産価値の減少額
	移転支 出的な コスト	社会保障給付	社会保障制度に基づき実施される給付や扶助に係る経費
		補助金等	一部事務組合などに対する補助金など
		他会計への支出額	特別会計や財産区に対する補助金、負担金、繰出金など
		他団体への公共資産整備補助金等	他団体における公共資産整備のために支出される補助金等
その他 の コスト	支払利息	地方債利子償還額や一時借入金に係る利息支払額	
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として計上した額	
	その他行政コスト	上記以外の経費	
経常収益	使用料・手数料	施設等を使用する際に徴収された費用（使用料）や、住民票等を発行する際に徴収された費用（手数料）	
	分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金とは特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業によって利益を受ける者から徴収する費用	

2. 概要

①経常行政コスト

五所川原市（普通会計）の平成24年度における「経常行政コスト」は264億8,901万円で、前年比4.2%の減となっています。経常行政コストを性質別にみると、社会保障給付や補助金等、他会計への支出額などの「移転支出的なコスト」が147億3,183万円で全体の55.67%を占めています。続いて物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」（73億5,425万円）、人件費などの「人にかかるコスト」（37億5,718万円）と続いています。

次に経常行政コストを目的別にみると、生活保護費や障害者、高齢者福祉サービス費などの「福祉」が100億6,284万円で全体の38.0%と最も大きく、次いで消防防災施設整備事業費や五所川原地区消防事務組合負担金などの「消防」が31億3,837万円で全体の11.8%、道路整備などの「生活インフラ・国土保全」が29億7,431万円で全体の11.2%となっています。

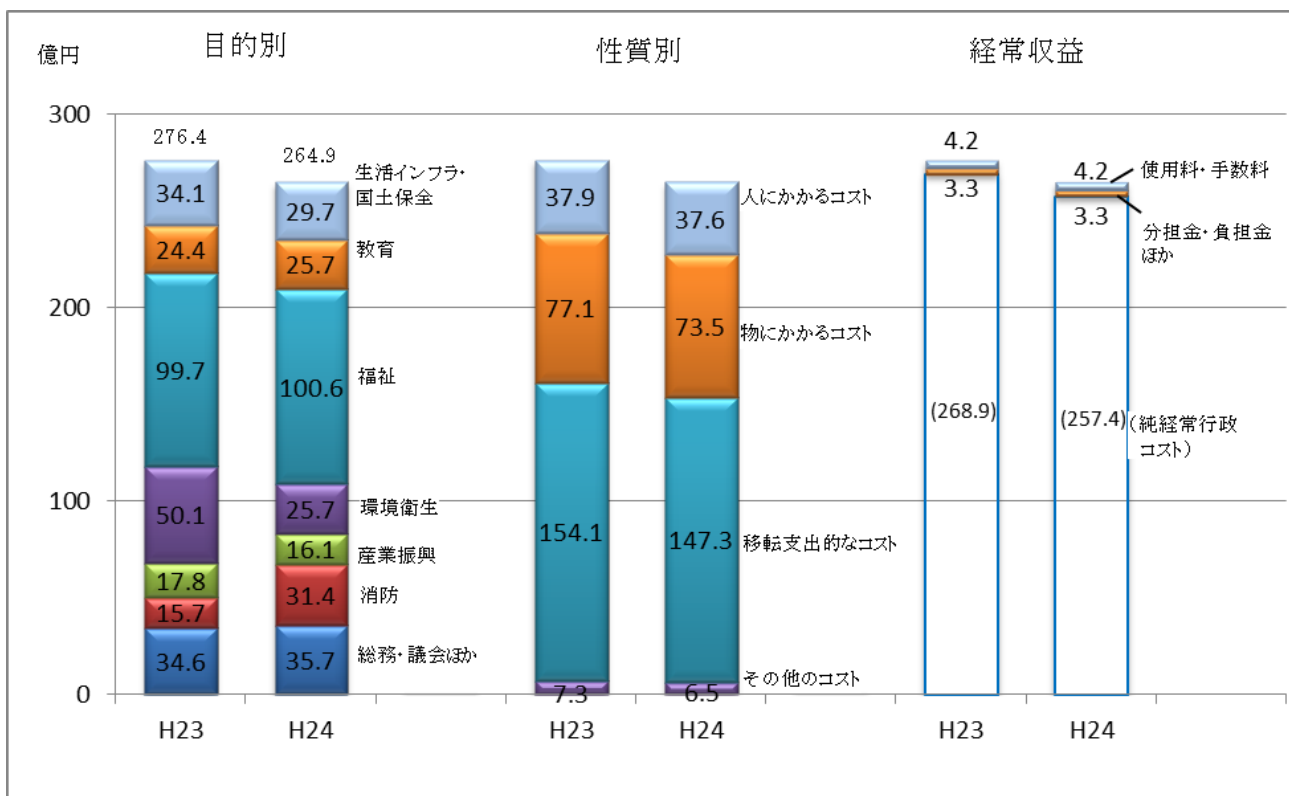
②経常収益

経常収益は7億5,107万円となっており、前年度比0.1%の減となっています。

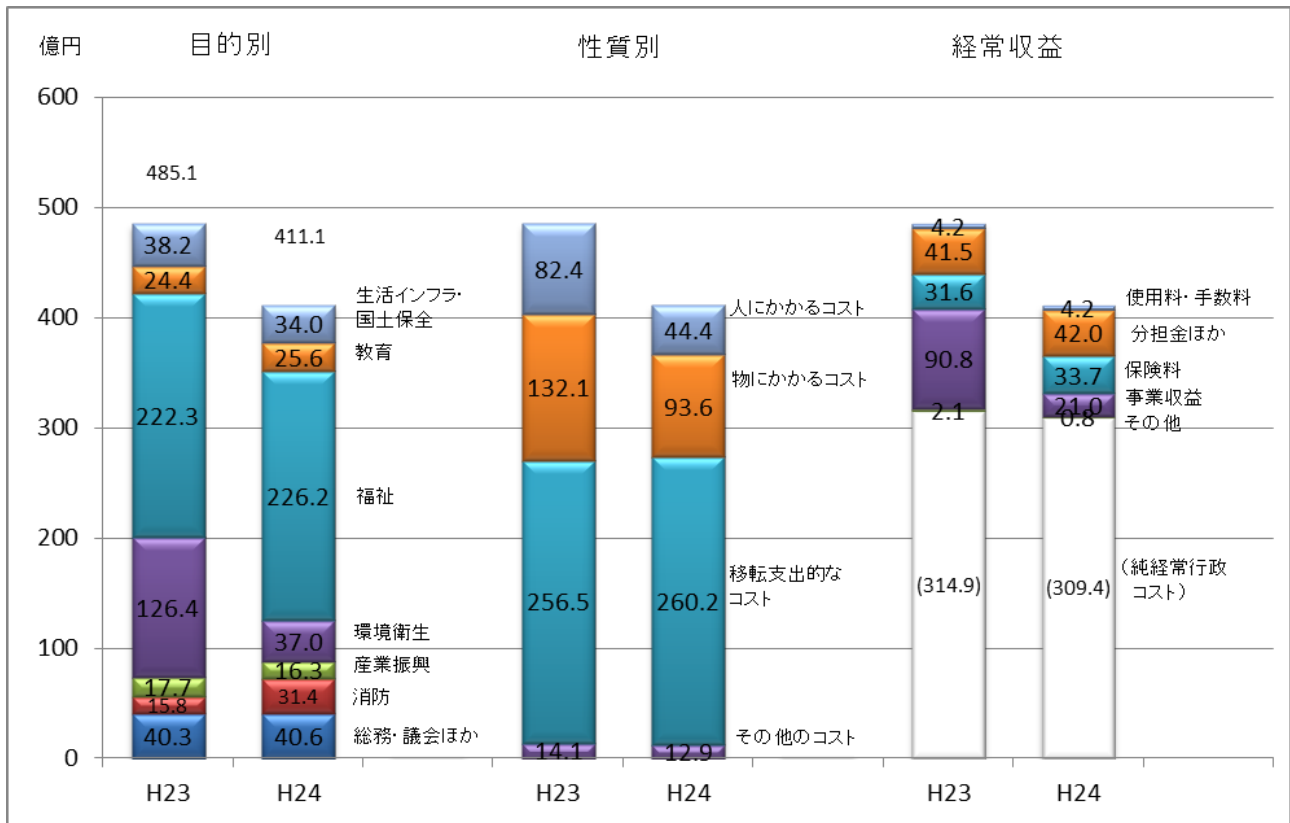
③純経常行政コスト

以上の結果より、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、11億4,806万円減の257億3,794万円となっています。

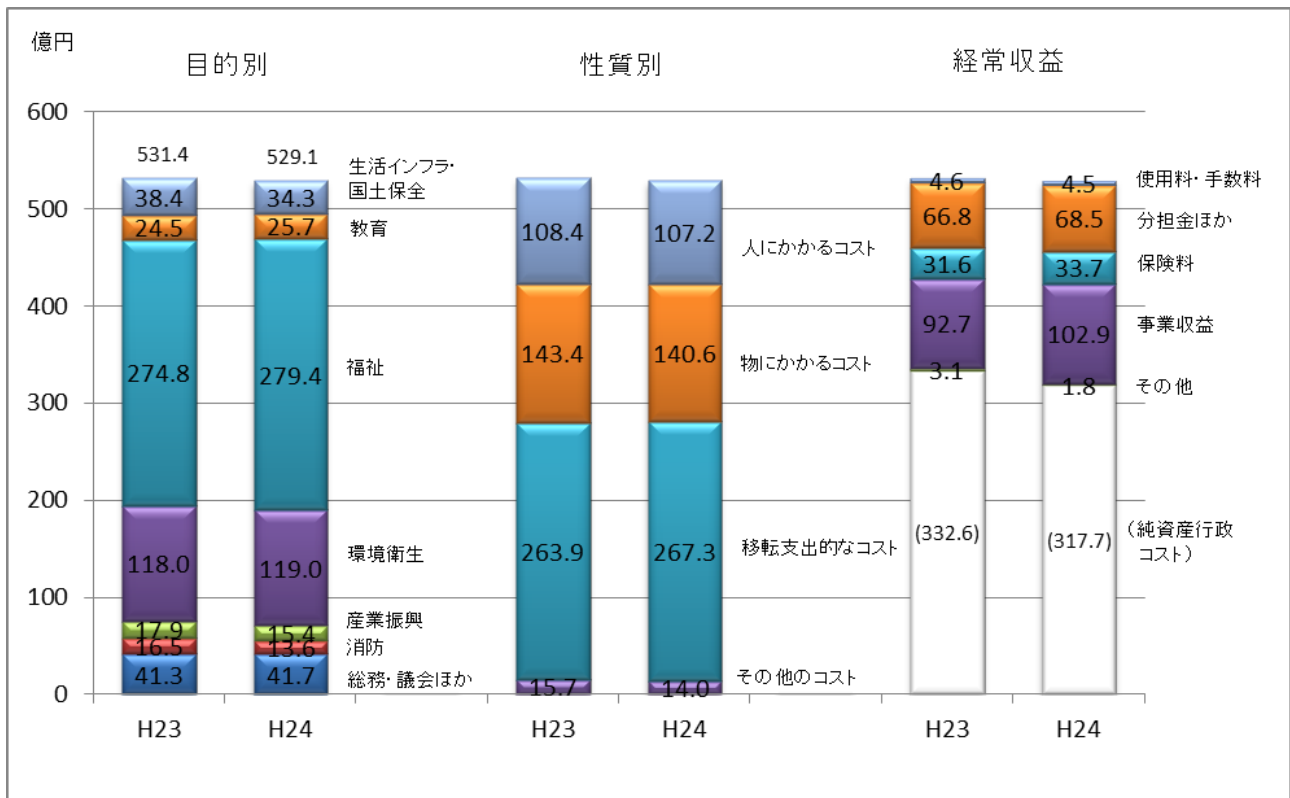
【普通会計】



【市全体】



【連結】



純資産変動計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

1. 純資産変動計算書とは

五所川原市の純資産（貸借対照表の右側の純資産（過去または現世代がすでに負担したものの））が、1年間でどのくらい増減したかを明らかにするものです。

2. 概要

五所川原市（普通会計）の平成 24 年度純経常行政コスト 257 億 3,794 万円に対し、市税や地方交付税などの一般財源が 185 億 3,259 万円、国庫支出金及び県支出金の受入れである補助金等が 68 億 7,629 万円などとなっており、財源がコストを 6 億 2,161 万円下回っているため、期首に 593 億 907 万円であった純資産残高が期末では 586 億 8,746 万円となっています。

① 共資産等整備国県補助金等

期首で 229 億 2,765 万円であった公共資産等整備国県補助金等は、平成 24 年度で 12 億 1,823 万円の受け入れをしましたが、有形固定資産の減価償却に伴い 8 億 6,520 万円が減となったため、期末では 3 億 5,303 万円増の 232 億 8,068 万円となりました。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備に係る財源のうち、前述の国県補助金と充当した市債を除いた一般財源のことで、期首の 520 億 8,711 万円から期末では 1 億 1,192 万円減の 519 億 7,519 万円となっています。

③ その他一般財源等

その他一般財源等をみると、当年度の純経常行政コストを当年度の市税や地方交付税などの一般財源や経常的な補助金等受入によって賄っていることが分かります。これに災害復旧事業費や公共資産の売却などの臨時損益を加え、公共資産整備のために投入された一般財源や市債の償還分を前述の公共資産等整備一般財源等に振り替えると、結果としては、期首で△157 億 568 万円あった残高は、期末では 8 億 6,273 万円減の△165 億 6,841 万円となっています。

なお、その他一般財源等の期末残高がマイナス計上となっているのは、退職手当債、臨時財政対策債、退職手当引当金など、資産形成を伴わない負債が存在するためです。

資金収支計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

1. 資金収支計算書とは

五所川原市の資金（現金）の流れを表すもので、1年間の収支を性質別に経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに区分し、どのような活動に資金（現金）が必要で、どのようにそれを賄ったかを表しています。

2. 概要

① 経常的収支の部

経常的に行われている行政活動に対する収支を表しています。具体的には社会保障給付費 67 億 7,661 万円、人件費 38 億 7,610 万円などの支出と、地方交付税 120 億 1,606 万円、国県補助金等 56 億 5,806 万円、地方税 51 億 3,897 万円などの収入が計上されています。収入から支出を差し引いた経常的収支額は、57 億 5,417 万円の黒字となっています。

② 共資産整備収支の部

公共資産の整備に係る収支を表しており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が分かります。支出の主なものは、公共資産整備支出 28 億 8,403 万円、公共資産整備補助金等支出 12 億 9,353 万円で、収入の主なものは、市債発行額 17 億 2,930 万円、国県補助金等 12 億 1,823 万円です。公共資産整備収支額は、17 億 3,813 万円の赤字となっています。

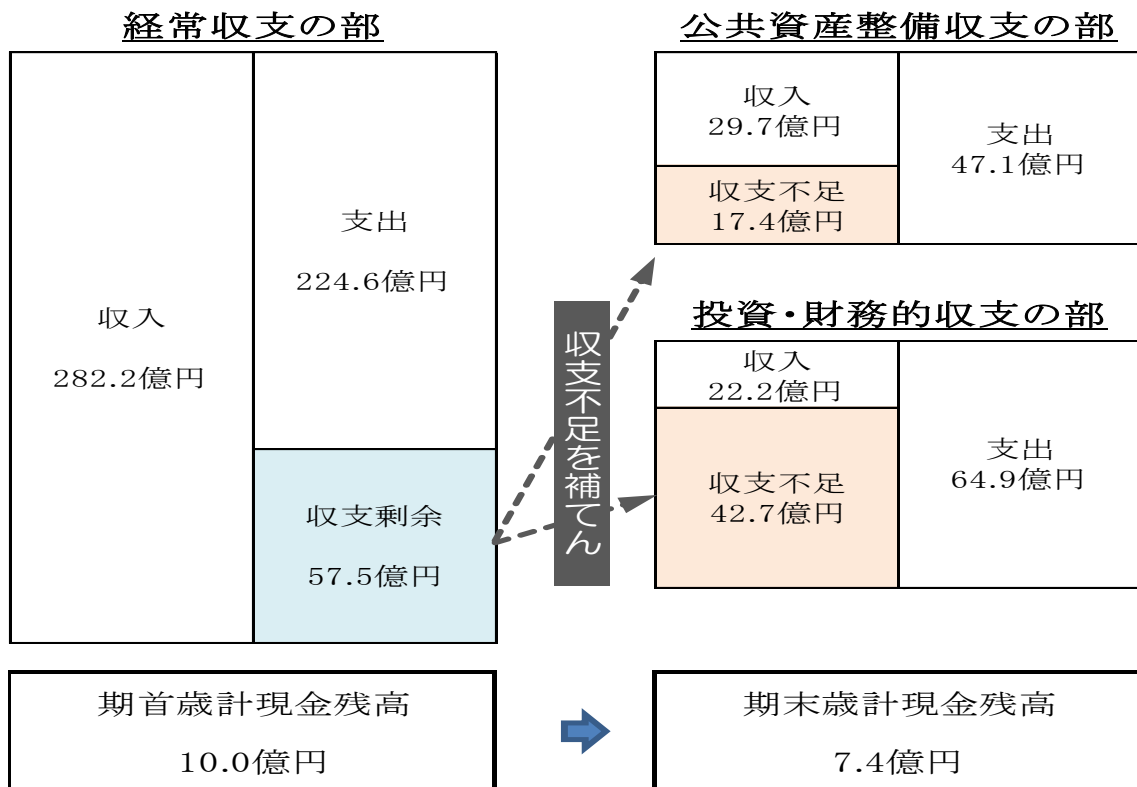
③ 投資・財務的収支の部

投資・出資・貸付、基金積立、市債償還などの支出とその財源である補助金、市債、貸付金回収などの収入が計上されており、投資活動や財務活動（市債の償還など）による資金の状況が分かります。支出の主なものは、市債償還 42 億 928 万円、基金積立 14 億 7,386 万円で、収入の主なものは、市債発行 17 億 4,060 万円、貸付金回収 9,379 万円です。投資・財務的収支としては、42 億 7,579 万円の赤字となっています。

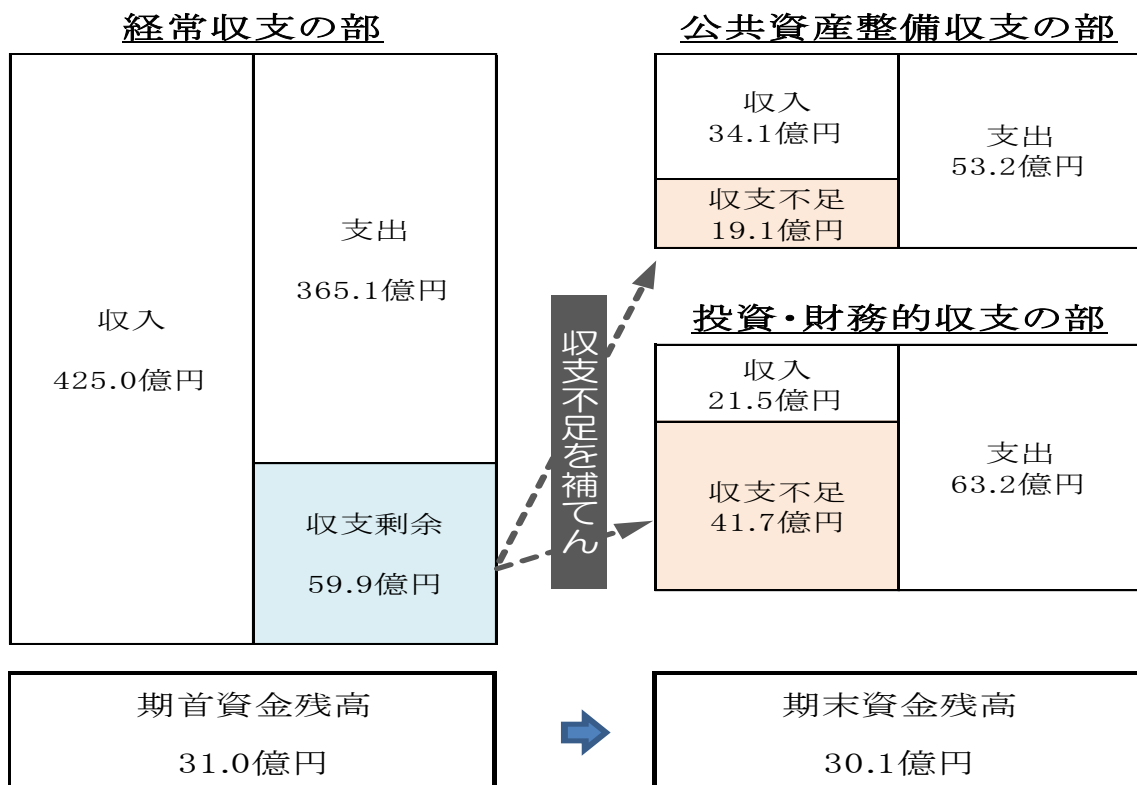
市税や地方交付税などの収入により経常的収支で生じた資金を、公共資産の整備（公共資産整備収支）や市債の償還など（投資・財務的収支）に充てた結果、1年間の資金収支は 2 億 5,974 万円の減となり、期首で 10 億 132 万円あった歳計現金残高は、期末で 7 億 4,158 万円になりました。

なお、この 7 億 4,158 万円は普通会計決算における形式収支であり、翌年度に繰り越した事業に必要な資金 1 億 3,718 万円を除くと、実質収支は 6 億 440 万円となります。

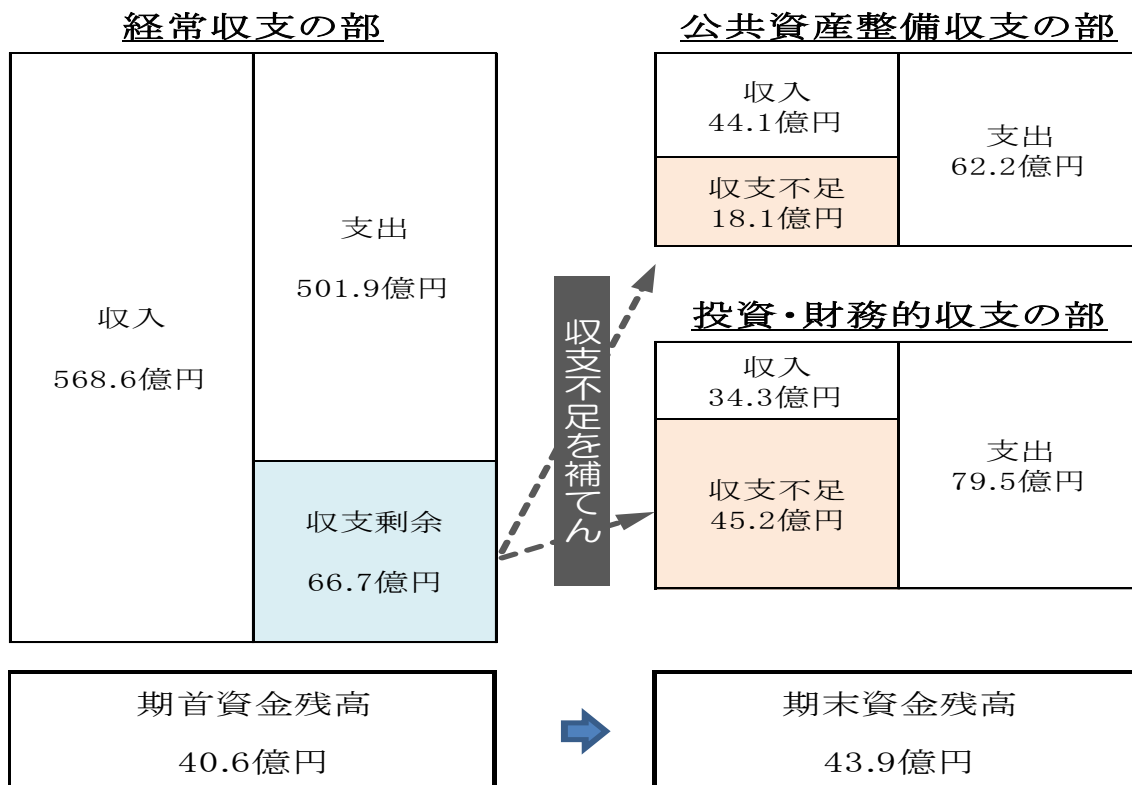
【普通会計】



【市全体】



【連結】



普通会計の貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	41,290,679
①生活インフラ・国土保全	55,098,053	(2) 長期未払金	
②教育	22,651,121	①物件の購入等	0
③福祉	1,814,109	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,016,626	③その他	0
⑤産業振興	5,399,332	長期未払金計	0
⑥消防	1,260,024	(3) 退職手当引当金	4,244,565
⑦総務	8,777,594	(4) 損失補償等引当金	346,144
有形固定資産合計	98,016,859	固定負債合計	45,881,388
(2) 売却可能資産	1,130,359		
公共資産合計	99,147,218		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,177,573
①投資及び出資金	5,405,503	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 13,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	5,392,503	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	6,656	(5) 賞与引当金	195,739
(3) 基金等		流動負債合計	4,373,312
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,072,982	負債合計	50,254,700
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	312,330		
基金等計	2,385,312		
(4) 長期延滞債権	605,630	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 65,673	1 公共資産等整備国県補助金等	23,280,676
投資等合計	8,324,428	2 公共資産等整備一般財源等	51,975,186
		3 その他一般財源等	△ 16,568,407
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	58,687,455
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	108,942,155
①財政調整基金	648,055		
②減債基金	10,128		
③歳計現金	741,576		
現金預金計	1,399,759		
(2) 未収金			
①地方税	112,208		
②その他	24,215		
③回収不能見込額	△ 65,673		
未収金計	70,750		
流動資産合計	1,470,509		
資産合計	108,942,155		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,813,394 千円
②教育	90,438 千円
③福祉	240,407 千円
④環境衛生	53,707 千円
⑤産業振興	3,273,916 千円
⑥消防	8,779 千円
⑦総務	125,533 千円
計	5,606,174 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,360,020 千円
②地方債	1,817,000 千円
③一般財源等	2,429,154 千円
計	5,606,174 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,078,516 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち26,296,653千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 〔(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金〕	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	56,882,200 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	45,364,267 千円	45,364,267 千円	
債務負担行為支出予定額	229,407 千円		229,407 千円
公営事業地方債負担見込額	6,033,955 千円		6,033,955 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	976,192 千円		976,192 千円
退職手当負担見込額	3,932,235 千円	3,932,235 千円	
第三セクター等債務負担見込額	346,144 千円	346,144 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	36,224,024 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,226,112 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,129,567 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,868,345 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	20,658,176 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,078,757千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,716,669千円です。

普通会計の行政コスト計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,142,134	11.9%	336,628	584,237	338,078	221,062	343,449	0	1,092,527	226,153		0
	(2)退職手当引当金繰入等	419,303	1.6%	44,945	78,116	45,047	29,300	45,783	0	145,401	30,711		0
	(3)賞与引当金繰入額	195,739	0.7%	20,981	36,466	21,029	13,678	21,372	0	67,876	14,337		0
	小計	3,757,176	14.2%	402,554	698,819	404,154	264,040	410,604	0	1,305,804	271,201		0
2	(1)物件費	2,985,209	11.3%	175,979	1,118,390	252,842	521,042	207,764	78,640	616,675	13,877		0
	(2)維持補修費	614,153	2.3%	508,874	39,134	3,764	11,560	29,807	1,775	19,239	0		0
	(3)減価償却費	3,754,885	14.2%	1,684,031	624,574	147,751	256,880	420,827	47,329	573,493	0		0
	小計	7,354,247	27.8%	2,368,884	1,782,098	404,357	789,482	658,398	127,744	1,209,407	13,877		0
3	(1)社会保障給付	6,776,614	25.6%		32,231	6,699,660	44,723						0
	(2)補助金等	4,263,667	16.1%	35,788	51,198	248,751	454,518	340,794	3,010,627	121,190	801		0
	(3)他会計等への支出額	3,526,866	13.3%	167,083	0	2,305,919	992,176	61,688	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	164,685	0.6%	0	0	0	22,220	141,019	0	1,446	0		0
	小計	14,731,832	55.6%	202,871	83,429	9,254,330	1,513,637	543,501	3,010,627	122,636	801		0
4	(1)支払利息	567,974	2.1%								567,974		0
	(2)回収不能見込計上額	77,782	0.3%									77,782	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	645,756	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	567,974	77,782	0
経常行政コスト a	26,489,011		2,974,309	2,564,346	10,062,841	2,567,159	1,612,503	3,138,371	2,637,847	285,879	567,974	77,782	0
(構成比率)			11.2%	9.7%	38.0%	9.7%	6.1%	11.8%	10.0%	1.1%	2.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	417,269		78,857	11,968	15,137	20,929	8,708	0	34,311	0	0		0	247,359
2 分担金・負担金・寄附金 c	333,801		0	1,105	325,024	0	0	0	0	0	0		0	7,672
経常収益合計 (b + c) d	751,070		78,857	13,073	340,161	20,929	8,708	0	34,311	0	0		0	255,031
d/a	2.84%		2.7%	0.5%	3.4%	0.8%	0.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	25,737,941		2,895,452	2,551,273	9,722,680	2,546,230	1,603,795	3,138,371	2,603,536	285,879	567,974	77,782	0	△ 255,031

普通会計の純資産変動計算書(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,309,074	22,927,645	52,087,107	△ 15,705,678	0
純経常行政コスト	△ 25,737,941			△ 25,737,941	
一般財源					
地方税	5,074,355			5,074,355	
地方交付税	12,016,058			12,016,058	
その他行政コスト充当財源	1,442,176			1,442,176	
補助金等受入	6,876,288	1,218,227		5,658,061	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 759			△ 759	
公共資産除売却損益	58,064			58,064	
投資損失	△ 18,000			△ 18,000	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 1,296,595	1,296,595	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			670,604	△ 670,604	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 111,550	111,550	
減価償却による財源増		△ 865,196	△ 2,889,689	3,754,885	
地方債償還に伴う財源振替			3,515,309	△ 3,515,309	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 331,860			△ 331,860	
期末純資産残高	58,687,455	23,280,676	51,975,186	△ 16,568,407	0

普通会計の資金収支計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,876,101
物件費	2,800,535
社会保障給付	6,776,614
補助金等	4,263,667
支払利息	605,745
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,296,146
その他支出	844,116
支 出 合 計	22,462,924
地方税	5,138,972
地方交付税	12,016,058
国県補助金等	5,658,061
使用料・手数料	185,541
分担金・負担金・寄附金	329,864
諸収入	356,716
地方債発行額	2,870,199
基金取崩額	709,279
その他収入	952,407
収 入 合 計	28,217,097
経 常 的 収 支 額	5,754,173

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,884,032
公共資産整備補助金等支出	536,077
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,293,526
支 出 合 計	4,713,635
国県補助金等	1,218,227
地方債発行額	1,729,300
基金取崩額	0
その他収入	27,981
収 入 合 計	2,975,508
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,738,127

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	230
貸付金	76,172
基金積立額	1,473,857
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	732,572
地方債償還額	4,209,283
支 出 合 計	6,492,114
国県補助金等	0
貸付金回収額	93,790
基金取崩額	0
地方債発行額	1,740,600
公共資産等売却収入	58,064
その他収入	323,873
収 入 合 計	2,216,327
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,275,787

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 259,741
期首歳計現金残高	1,001,317
期末歳計現金残高	741,576

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,537千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	33,475,816
繰越金	△ 66,884
地方債発行額	△ 6,340,099
財政調整基金等取崩額	△ 705,964
支出総額	△ 32,734,240
地方債償還額	4,813,491
財政調整基金等積立額	734,433
基礎的財政収支	△ 823,447

市全体の貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 <u>78,039,052</u>	①普通会計地方債 <u>41,290,679</u>
②教育 <u>22,651,121</u>	②公営事業地方債 <u>14,079,009</u>
③福祉 <u>2,002,302</u>	地方債計 <u>55,369,688</u>
④環境衛生 <u>14,193,673</u>	(2) 長期未払金 <u>0</u>
⑤産業振興 <u>6,252,159</u>	(3) 引当金 <u>5,438,547</u>
⑥消防 <u>1,260,024</u>	（うち退職手当等引当金） <u>5,092,403</u>
⑦総務 <u>8,777,594</u>	（うちその他の引当金） <u>346,144</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	(4) その他 <u>0</u>
⑨その他 <u>0</u>	固定負債合計 <u>60,808,235</u>
有形固定資産計 <u>133,175,925</u>	
(2) 無形固定資産 <u>627,799</u>	2 流動負債
(3) 売却可能資産 <u>1,130,359</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>5,238,158</u>
公共資産合計 <u>134,934,083</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>112,926</u>
	(3) 未払金 <u>232,692</u>
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
(1) 投資及び出資金 <u>4,505,699</u>	(5) 賞与引当金 <u>233,362</u>
(2) 貸付金 <u>6,656</u>	(6) その他 <u>33,325</u>
(3) 基金等 <u>2,443,746</u>	流動負債合計 <u>5,850,463</u>
(4) 長期延滞債権 <u>1,246,008</u>	
(5) その他 <u>0</u>	負 債 合 計 <u>66,658,698</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 382,903</u>	
投資等合計 <u>7,819,206</u>	
3 流動資産	純 資 産 合 計 <u>79,539,813</u>
(1) 資金 <u>3,008,149</u>	
(2) 未収金 <u>583,472</u>	
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	
(4) その他 <u>22,626</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 169,025</u>	
流動資産合計 <u>3,445,222</u>	
4 繰延勘定 <u>0</u>	
資 産 合 計 <u>146,198,511</u>	負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>146,198,511</u>

市全体の行政コスト計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,706,265	9.0%	393,842	584,237	601,702	450,967	356,837	0	1,092,527	226,153			0
(2)退職手当等引当金繰入等	499,851	1.2%	51,562	78,116	72,727	60,956	60,378	0	145,401	30,711			0
(3)賞与引当金繰入額	227,752	0.6%	21,000	36,466	38,648	27,115	22,310	0	67,876	14,337			0
小計	4,433,868	10.8%	466,404	698,819	713,077	539,038	439,525	0	1,305,804	271,201			0
2 (1)物件費	4,197,039	10.2%	360,090	1,118,390	730,245	1,047,812	231,310	78,640	616,675	13,877			0
(2)維持補修費	703,644	1.7%	557,934	39,134	3,764	51,259	30,539	1,775	19,239	0			0
(3)減価償却費	4,457,411	10.8%	1,977,851	624,574	159,508	636,479	438,177	47,329	573,493	0			0
小計	9,358,094	22.8%	2,895,875	1,782,098	893,517	1,735,550	700,026	127,744	1,209,407	13,877	0		0
3 (1)社会保障給付	17,051,052	41.5%		32,231	16,973,588	45,233							0
(2)補助金等	7,450,548	18.1%	36,202	51,198	3,435,218	454,518	340,794	3,010,627	121,190	801			0
(3)他会計等への支出額	1,354,161	3.3%	0	0	458,846	891,239	4,076	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	164,685	0.4%		0	0	22,220	141,019	0	1,446	0			0
小計	26,020,446	63.3%	36,202	83,429	20,867,652	1,413,210	485,889	3,010,627	122,636	801			0
4 (1)支払利息	934,241	2.3%									934,241		0
(2)回収不能見込計上額	200,872	0.5%										200,872	0
(3)その他行政コスト	157,920	0.4%	5,345	0	143,602	8,973	0	0	0	0			0
小計	1,293,033	3.1%	5,345	0	143,602	8,973	0	0	0	0	934,241	200,872	0
経常行政コスト a	41,105,441		3,403,826	2,564,346	22,617,848	3,696,771	1,625,440	3,138,371	2,637,847	285,879	934,241	200,872	0
(構成比率)			8.3%	6.2%	55.0%	9.0%	4.0%	7.6%	6.4%	0.7%	2.3%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	417,269		78,857	11,968	15,137	20,929	8,708	0	34,311	0	0		0	247,359
2 分担金・負担金・寄附金	4,197,445		9,374	1,105	4,178,134	1,160	0	0	0	0	0		0	7,672
3 保険料	3,372,629				3,372,629									
4 事業収益	2,095,184		407,166	0	0	1,583,458	104,560	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	80,378		435	0	37,223	42,699	21	0	0	0			0	
経常収益合計 b	10,162,905		495,832	13,073	7,603,123	1,648,246	113,289	0	34,311	0	0		0	255,031
b/a	24.7%		14.6%	0.5%	33.6%	44.6%	7.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,942,536		2,907,994	2,551,273	15,014,725	2,048,525	1,512,151	3,138,371	2,603,536	285,879	934,241	200,872	0	△ 255,031

市全体の純資産変動計算書(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	79,317,543	34,244,868	63,863,427	△ 19,740,268	949,516
純経常行政コスト	△ 30,942,661			△ 30,942,661	
一般財源					
地方税	5,074,355			5,074,355	
地方交付税	12,016,058			12,016,058	
その他行政コスト充当財源	1,442,176			1,442,176	
補助金等受入	12,391,919	1,218,227		11,173,692	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 759			△ 759	
公共資産除売却損益	58,064			58,064	
投資損失	△ 18,000			△ 18,000	
収益事業純損失	0			0	
固定資産除去費	△ 442			△ 442	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 1,296,595	1,296,595	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			670,604	△ 670,604	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 111,550	111,550	
減価償却による財源増		△ 873,333	△ 3,584,078	4,457,411	
地方債償還に伴う財源振替			4,527,346	△ 4,527,346	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	201,560	388,723	△ 341,275	154,112	
期末純資産残高	79,539,813	34,978,485	63,727,879	△ 20,116,067	949,516

市全体の資金収支計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,535,639
物件費	4,094,613
社会保障給付	17,051,172
補助金等	7,450,561
支払利息	973,562
その他支出	2,407,808
支出合計	36,513,355
地方税	5,138,972
地方交付税	12,016,058
国県補助金等	11,136,549
使用料・手数料	185,541
分担金・負担金・寄附金	4,192,421
保険料	3,215,707
事業収入	2,113,349
諸収入	463,927
地方債発行額	2,870,199
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,979
その他収入	1,152,132
収入合計	42,497,834
経常的収支額	5,984,479

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,516,837
公共資産整備補助金等支出	536,077
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,264,313
支出合計	5,317,227
国県補助金等	1,257,227
地方債発行額	2,098,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	53,832
収入合計	3,409,659
公共資産整備収支額	△ 1,907,568

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	230
貸付金	76,172
基金積立額	739,426
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	209,447
地方債償還額	5,290,812
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	75
支出合計	6,316,162
国県補助金等	0
貸付金回収額	93,790
基金取崩額	0
地方債発行額	1,895,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	58,064
収益事業純収入	0
その他収入	98,301
収入合計	2,145,955
投資・財務的収支額	△ 4,170,207

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	△ 93,296
期首資金残高	3,101,445
期末資金残高	3,008,149

連結貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	78,169,774	①普通会計地方債	41,290,679
②教育	22,651,121	②公営事業地方債	14,079,009
③福祉	2,091,464	地方公共団体計	55,369,688
④環境衛生	26,628,703	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,260,741	①一部事務組合・広域連合地方債	2,114,752
⑥消防	3,115,646	②地方三公社長期借入金	1,038,000
⑦総務	8,780,251	③第三セクター等長期借入金	59,320
⑧収益事業	0	関係団体計	3,212,072
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	147,697,700	(4) 引当金	9,361,251
(2) 無形固定資産	1,376,662	(うち退職手当等引当金)	9,361,251
(3) 売却可能資産	1,230,221	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	150,304,583	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	67,943,011
(1) 投資及び出資金	252,332	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,656	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,551,489	①地方公共団体	5,238,158
(4) 長期延滞債権	1,246,587	②関係団体	405,070
(5) その他	1,634	翌年度償還予定額計	5,643,228
(6) 回収不能見込額	△ 382,922	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	112,926
投資等合計	4,675,776	(3) 未払金	1,453,046
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,187
(1) 資金	4,394,407	(5) 賞与引当金	502,364
(2) 未収金	2,863,554	(6) その他	142,250
(3) 販売用不動産	1,321,717	流動負債合計	7,857,001
(4) その他	85,860	負債合計	75,800,012
(5) 回収不能見込額	△ 170,285	純資産合計	87,759,970
流動資産合計	8,495,253	負債及び純資産合計	163,559,982
4 繰延勘定	84,370		
資産合計	163,559,982		

連結行政コスト計算書(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	9,483,551	17.9%	393,842	614,127	690,695	5,015,754	373,479	1,036,316	1,132,507	226,831		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	733,961	1.4%	51,562	80,604	75,815	267,329	60,378	15,022	152,540	30,711		0	
	(3)賞与引当金繰入額	496,755	0.9%	21,000	37,008	43,489	229,376	22,592	58,480	70,473	14,337		0	
	小計	10,714,267	20.3%	466,404	731,739	809,999	5,512,459	456,449	1,109,818	1,355,520	271,879		0	
2	(1)物件費	8,284,905	15.7%	360,940	1,138,090	790,206	4,973,046	241,784	137,884	628,101	14,854		0	
	(2)維持補修費	845,425	1.6%	557,934	43,948	3,889	187,556	31,024	1,775	19,299	0		0	
	(3)減価償却費	4,926,359	9.3%	1,977,851	625,339	167,439	1,054,654	438,622	88,961	573,493	0		0	
	小計	14,056,689	26.6%	2,896,725	1,807,377	961,534	6,215,256	711,430	228,620	1,220,893	14,854		0	
3	(1)社会保障給付	23,217,934	43.9%		32,231	23,113,236	72,467						0	
	(2)補助金等	3,344,245	6.3%	36,202	△ 2,078	2,905,098	40,168	230,109	20,983	112,972	791		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	170,665	0.3%	0	0	0	28,200	141,019	0	1,446	0		0	
	小計	26,732,844	50.5%	36,202	30,153	26,018,334	140,835	371,128	20,983	114,418	791		0	
4	(1)支払利息	991,746	1.9%								991,746			
	(2)回収不能見込計上額	198,126	0.4%									198,126		
	(3)その他行政コスト	214,001	0.4%	25,134	134	152,836	34,904	993	0	0	0		0	
	小計	1,403,873	2.7%	25,134	134	152,836	34,904	993	0	0	991,746	198,126	0	
経常行政コスト a				3,424,465	2,569,403	27,942,703	11,903,454	1,540,000	1,359,421	2,690,831	287,524	991,746	198,126	0
(構成比率)				6.5%	4.9%	52.8%	22.5%	2.9%	2.6%	5.1%	0.5%	1.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	455,400		78,857	11,968	15,137	53,549	8,708	0	35,941	0	0	0	251,240	
2	分担金・負担金・寄附金	6,845,439		9,374	3,498	6,726,162	1,160	0	0	0	0	0	0	105,245	
3	保険料	3,372,629				3,372,629									
4	事業収益	10,287,030		423,785	0	0	9,728,125	135,120	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	177,829		787	158	43,614	133,062	208	0	0	0		0		
経常収益合計 b		21,138,327		512,803	15,624	10,157,542	9,915,896	144,036	0	35,941	0	0	0	356,485	
b/a		40.0%		15.0%	0.6%	36.4%	83.3%	9.4%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		31,769,346		2,911,662	2,553,779	17,785,161	1,987,558	1,395,964	1,359,421	2,654,890	287,524	991,746	198,126	0	△ 356,485

連結純資産変動計算書(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,008,003	37,311,425	69,493,027	16,081	△ 22,072,776	1,260,246
純経常行政コスト	△ 31,769,436				△ 31,769,436	
一般財源						
地方税	5,074,355				5,074,355	
地方交付税	12,016,058				12,016,058	
その他行政コスト充当財源	1,469,307				1,469,307	
補助金等受入	15,645,565	1,699,459			13,946,106	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 759				△ 759	
公共資産除売却損益	58,050				58,050	
投資損失	△ 18,000				△ 18,000	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,234,850		△ 1,234,850	
公共資産処分による財源増		0	△ 670,626		670,626	0
貸付金・出資金等への財源投入			723,606		△ 723,606	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 111,550		111,550	
減価償却による財源増		△ 914,183	△ 3,964,590		4,878,773	
地方債償還に伴う財源振替			5,089,252		△ 5,089,252	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 723,173	388,032	△ 340,091	0	△ 771,114	
期末純資産残高	87,759,970	38,484,733	71,453,878	16,081	△ 23,454,968	1,260,246

連結資金収支計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,563,624
物件費	8,194,840
社会保障給付	23,217,755
補助金等	5,106,727
支払利息	1,040,177
その他支出	2,072,921
支出合計	50,196,044
地方税	5,138,972
地方交付税	12,016,058
国県補助金等	14,004,505
使用料・手数料	223,671
分担金・負担金・寄附金	6,701,943
保険料	3,215,707
事業収入	10,271,589
諸収入	1,579,296
地方債発行額	2,870,199
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	228,399
基金取崩額	92,407
その他収入	521,213
収入合計	56,863,959
経常的収支額	6,667,915

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,374,205
公共資産整備補助金等支出	542,057
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	△ 1,698,213
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	6,218,049
国県補助金等	1,745,087
地方債発行額	2,801,289
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,980
その他収入	△ 144,254
収入合計	4,408,102
公共資産整備収支額	△ 1,809,947

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	26,790
貸付金	76,172
基金積立額	825,058
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	5,965,783
長期借入金返済額	1,038,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	16,223
支出合計	7,948,026
国県補助金等	0
貸付金回収額	93,790
基金取崩額	0
地方債発行額	2,102,349
長期借入金借入額	1,038,000
公共資産等売却収入	58,194
収益事業純収入	0
その他収入	133,733
収入合計	3,426,066
投資・財務的収支額	△ 4,521,960

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	336,008
期首資金残高	4,058,399
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,394,407